題解決型学習が全教科・領域で推し進められている。
ブックスタートから家読、家庭内読書、学校での朝読、図書の時間など、さまざまな機会で読書に親しめる環境を作り、読書習慣の定着を自治体内で推進していく機関としての公共図書館のあり方が、今後の図書館行政のめざす方向性のひとつではないかと思う。

国立青少年教育機構が2013年2月にまとめた「子どもの読書活動の実態とその影響・効果に関する調査研究報告書」では、子どもの頃に読書活動が多い成人ほど「未来志向」「社会性」「自己肯定」「意欲・関心」「文化的作法・教養」「市民性」のすべてにおいて、高い数値を示している。

そこで、このような人たちが、あすの地域社会を担っていく市民となっているのである。
図書館職員は、図書館法第3条の「図書館奉仕」が図書館職員自身の個人的な思いではなく、れきとした法に基づく行政サービスであることを意識し、図書館法第17条の「無料の原則」により、公平・公正に万民へサービスを提供していくことで、未来の市民を育むように努めなければならない。

注
1）福岡県公共図書館等協議会「年報」1999，p.17-19.
2）福岡県公共図書館等協議会「年報」2003，p.28-32.
4）坂井聡「委託契約による職員の導入にあたって—大宰府市民図書館の場合」図書館新報「図書館」82(12)1998，p.798-800.
（ながこし かずのり）
図書館

に応えるものである。

「平成の大合併」により、数字の上で図書館未設置自治体が減ったり、自治体内の図書館数が増加したとして、移動図書館を廃止するという動きがあった。しかし、奉仕対象人口が急減した訳でもないので、サービス資源を減らすことに、合理的な理由は見つからない。むしろ、市街地が拡がってサービス空白地域帯がより顕在化したことで、これまで運用していなかった移動図書館サービスを開始する、というようなことが起こることが自然ではないか。

以上、2つの事例だが、「中小レポート」が重視する図書館奉仕のための取り組みは、現在においても積み残されたままである。

2．自治体における図書館行政のあり方とは

『中小レポート』は、「図書館奉仕」の冒頭で、社会教育法第3条の「（前略）すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら実際生活に即する文化的教育を高めるような環境を醸成するよう努めなければならない」这条文を根拠に、次のように図書館の可能性に言及している。

つまり、図書館が住民の自立学習の施設として、平和で民主的な地域社会をつくるために貢献するに至っては、地方行政においては地域図書館の中心的な役割が高まり、住民が図書館を支支持するようになるだろう（p.66）。

2000年代に入り、「地方分権」が注目されると、自治体独自の「まちづくり」という観点に関心が高まるようになった。「まちづくりは人づくりから」というスローガンもあるように、自治体において地域住民が主体的に学び、自治の担い手として住民を高めるという住民活動が、より目を集めるようになった。

『住民自治』は、民主主義的な地域社会の構築を目的として、地方自治法に明記されている。教育の独立性と政治的中立性という理念を侵犯することなく、自ら生きる地域社会を自ら治めるために社会的主体としての個人の学びを支えることは、図書館として可能であろう。

しかし、21世紀に入ってからも、社会に役立つ図書館という実践は、一部の活発な図書館を除いて、わが国の公共図書館全体に広がることになかった。図書館の使命として館界に流布していた言説は、「資料提供の重視」である。資料提供の重要性を否定するつもりはない。しかし、「資料提供」は何を目的として推進されるべきものなのか、現場で豊かに議論されることになった。

こうした図書館実態が時代的応応性を欠いたことから、自治体行政における図書館は、「教育・文化」施策として、財政削減の切りやすいコマとしての位置を余儀なくされる。ところが不思議なことに、リーマッシュト後の公共図書館の数は増え続け、貸出冊数も平成24年度に下げ止めるまでは上昇し続けた。住民に一定の満足感を提供でき、教育文化行政の旗に図書館は分かたる。職員の非正規化や市場化といった、公共経営に共通する環境変化に揉まれながらも、図書館は他の社会教育施設とは異なる発展を遂げてきた。

さて、これからの50年を俯瞰すると、こうした社会情勢をどのように受け止め、図書館のあり方を探るべきだろうか。

3．『日本の図書館〜統計と名簿〜』に望むこと

『中小レポート』の「奉仕計画」には、図書館統計の意義として次の4点が挙げられている。第1に、理負者に図書館の真の姿を知ってもらうため、第2に住民図書館の現状を報告するものとして、第3に館員全部が図書館の活動を知悉し行動するため、第4に図書館関係者がその活動を比較し合い、自館の問題点を知るために、としている（p.177）。

これらの意義を実際的な検討行動に移すに際して、『日本の図書館〜統計と名簿〜』は極めて重要な資料である。一定の人口規模による学習リングポーグリに、類似自治体の図書館状況やインプットとアウトプットの比较ができる、図書館の相対的な評価に役立つからである。

しかし、まことに残念なことに、図書館費については、正規職員の人件費が調査項目から除外されており、図書館費の総額が分からない。正規職員がどの程度配置されているか、その自立体の図書館行政への政策優先度を知るうえで、極めて重要である。

また、図書館報告の総額が、一般会計に対してどの程度の比率であるかということも、極めて重要である。

とりわけ指定管理者制度の導入により、人件費の賃借金取扱いも多様になっている。フラットにインプットとアウトプットの評価を比較するためにも、
図書館費の総額が分かるように検討をお願いしたい。

4. 「21世紀版・中小レポート」はこうデザインする

4.1 図書館経営におけるインプットとアウトプットの相関研究

3.6 で触れたが、インプットとしての図書館資源の投入の結果と、アウトプットである図書館利用の結果には、自ずと相関性がある。そのことを分かりやすくまとめた優れた仕事に、山本哲生の『グラフで見る日本の町図書館』がある。日本の図書館・名簿と統計－をベースに、図書館の規模や蔵書、職員数や有資格者比率などの違いによって、図書館の利用がどのような影響を受けたかを分かりやすくグラフにまとめた力作である。新しく取り組む「21世紀版・中小レポート」では、ぜひこうした観点での施策評価の方法論を確立すべきである。

『グラフで見る日本の町図書館』の方法論に学び、勤務地の図書館経営経費の妥当性を探すために、地域団体の投入資源と出力されたサービス数値を調査していて、興味深い事例に出会った。

図書館費、資料費、正規職員費、その他の職員数、延床面積や蔵書といった諸指標が大きく変わるにしてもかかわらず、貸出冊数に少なくない隔たりがあったのである。このような事例については、図書館運営についての人的側面が大きいと推測できるが、ヒアリングなど丁寧に調査によってその背景をぜひ分析したいものである。

統計調査は、その結果に意気消沈したり安易に喜んだりするだけでなく、その結果を冷静に分析することが重要である。アウトプットの結果は、インプット、つまりサービス改善のヒントとなる。例えば、以下の様々な結果と改善の関係性が考えられる（表1）。

また、サービスの質的改善に結びつく契機として、以下のような仮説と統計調査が考えられる（表2）。

表1 アウトプット評価とインプットの改善

<table>
<thead>
<tr>
<th>アウトプット評価</th>
<th>→</th>
<th>インプットの改善</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>貸出冊数が減少</td>
<td>→</td>
<td>選書改善、資料費増額</td>
</tr>
<tr>
<td>借館者減少</td>
<td>→</td>
<td>PR改善、空間改善</td>
</tr>
<tr>
<td>レファレンス減少</td>
<td>→</td>
<td>動機付け開発</td>
</tr>
<tr>
<td>集会行事への参加減少</td>
<td>→</td>
<td>行事内容とPR、開催場所の改善</td>
</tr>
</tbody>
</table>

こうした政策評価にまつわる観点や方法論についても、「21世紀版・中小レポート」では示しておきたい。さらには、優れた図書館活動を行っている自治体では、どのようなサービスが、どのような組織的特性をもって実践されているのか、また、組織の合意形成や人材育成といったマネジメントの要素についても調査、分析を行いたい。

4.2 図書館をとりまく人々の思想と活動

「中小レポート」の時代と現在の図書館状況の大きな違いを述べるならば、図書館をとりまく関係者数が極めて多様になった点である。

1970年代後半から80年代にかけては、図書館設置要求運動を、地域家庭文庫を主導する女性たちが中心となって展開していたが、現在では、図書館友の会に代表される住民の動き、あるいは図書館の委託経営に伴って関係付けられたコンサルタントやNPOなどが、図書館のあり方について多様な発言や実践を展開している。それは、各種団体の研究大学や専門誌への寄せ書きがよくわかることがある。

また、「図書館総合展」における図書館関連の議論が、多様な利害関係者を巻き込んでなされていることも忘れてはならない。

こうした図書館ブローバだけではない外部視点を取り入れた図書館の未来展望は、鮮やかな思考と実践に限りかぎり専門職にとっては、貴重な学びの機会である。

一方で、公共図書館に関する研究者の方が発言が極めて少なく気がかりである。指定管理者制度をめぐる図書館経営論への受動的な発言は目にするものの、これから図書館についての積極的な展望を示す研究者の論者を目にするとは、残念ながら極めて少ないと言っていいだろう。

また、いわゆる「マイクロライブラリー」と言わ
図書館界

える地域の小さな本の集積地を地域の中に多数作っ
t、多様な読書のあり方に地域社会で紡ごうとする
住民主体の動きも目立っている。こうした資料
の組織化を前提としない本の分散的拠点づくりを、
公共図書館の観点で議論すべきではないかもしれない。

しかし、財政難により充実しない公共図書館を背
景に、住民の自発的な図書館づくりをどう捉えるか
については無関心ではいられない。こうした動きが、
自治体の図書館が数を後退させる見解をすることは、
大切なという気概も、一方では認めないが、い
かないからである。

「21世紀版・中小レポート」では、こうした図書
館をめぐる多様な属性の人々による図書館への感
や動機を紹介しながら、その意義と展望についても
検討を試みたい。

4.3 図書館と地域住民

『中小レポート』では、住民は公平、常計に資料
提供を施すサービス対象として、またその結果とし
て地域社会の発展に寄与する自治のタッチとして描
かれ、その成功が図書館支持をとつながるという
政政策論を展開していた。しかし、それは期待通
り十分に取り組まれた訳ではなかった。

50年の歳月が流れ、地方自治をとりまく状況は大
きく様変わりした。しかし、それに対する自治体や
住民の振る舞いが一斉に変わったかというと、決し
てそうではない。地方分権の流れに伴って、自治体
政策は多様な選択を生むことになった。自治体の裁
量範囲が増したことから、個性のある首長によって政
策が大きく動いたり、声を上げ、行動する住民が増
加したりしたことが要因として考えられる。

例えば、図書館の指定管理者制度を積極的に推進
する首長もあれば、指定管理者制度全般は否定しな
いないもの、図書館への運用には慎重な首長もいる。
また、指定管理者制度の導入についてほとんど関心を示さ
ない住民がいるかと思えば、住民による反対運動で
これを白紙撤回させた例もある。

図書館は、お題目ばかりではなく、今や住民との
「利用者」というつながりを超えた良好な関係性の
構築なたには、その発展は覚束ないと言える。

サイレントマジョリティの動向も含め、住民がど
う図書館を見て、何を求めているのかについて、図
書館側からの積極的で分析的なアプローチがなければ、
図書館は住民の多様なニーズに応えることは難
ししい。

そうした見方から言えば、アントネラ・アン
ニョリの『知の広場〜図書館と自由〜』（みすず書
房、2011.5）から学ぶことは多い。アンニョリは、
図書館が住民からどのように思われているのかとい
う印象や評価が正確に理解することを抜きに、図書館
を住民にとって「自分の場所」と思わせるための変
革を行うことは出来ないと、主張している。

21世紀の図書館に求められるものは、これまでの
図書館状況を検証する中で、地域住民が図書館をど
のように見ているか、精緻に引き出していくことが
重要である。

4.4 アウトカム評価からインプット改善を図る
〜ナラティブな視点から〜

図書館法の改正により、第7条の3に図書館の評
価とそれに基づく運営の改善が努力義務とされること
から、図書館評価が注目されることになった。

図書館法の理解ではなく、運営を改善するために評価
を行うのであるから、ここでこの評価の照準は、住
民にとってのアウトカム、即ち成果となる事象に
フォーカスした評価の視点が求められる。こうした
多様に存在する図書館サービスの濁度は、その人が
どのような動機や状況で図書館を利用し、そのこと
によってその人の生活や思考にどのような変化が生
じたのかという、いわゆるナラティブ（物理性）に
基づく評価が求められるだろう。

例えば、子どもにとって図書館利用が学びの動機
付けとなりえるか、という政策目標について考えて
みる。導き出したい成果は、子どもが主体的に学び
ようとする力身に着けることであるとすれば、図書館か
ら働きかけるインプットは、学びへの好奇心の誘い
である。そのためには、援助者が子どもの傍にいる
こと、また子どもが興味を持ちそう資料が豊富に
あることが求められる。これを「宿題カフェ」とい
う図書館の放課後プログラムとしてデザインしてみ
る。その働きかけにより、子どもは単独で来館する
よりも、より自己学習への習慣付けがなされ、副次
的には異世代の援助者との交流による多様な気付き
や学びも得られる。

このように、様々な世代や状況にある住民の状況を
セグメントし、そこに求められる課題を析出し、
その課題を解決する施策としてインプットをデザイ
ンすることで、図書館サービスの成果を基調とした
政策サイクルが構築されることになる。
優れた図書館は、地域住民のセグメントに基づく多様なアウタカムの類型を用意し、これを画一的ではなく一人ひとりの個人のニーズにそってアプリケーションしていくサービスプログラムを持続的に提供できるのである。

こうした図書館サービスのアウタカム評価というスタンスから、サービスをデザインしていく視点も、「21世紀版・中・小都市」というサジェクションしてみたい（表3）。

4.5 個人の「学び」と図書館の役割
近年図書館の役割は、単に本の貸出だけでなく、住民の交流や憩いの役立ち、地域を活性化するための情報拠点としての公共空間でなくてはならないという著者を耳にする。しかし、佐賀県筑豊市図書館の登場とその評価を見ると、そこに「学び」を通した個人の自立という図書館の目的が薄いになっていることを指摘せざるを得ない。

一部の住民しか利用されていないとの指摘を受ける図書館にとって、多くの住民に来館してもらうことは重要な課題である。ただしこれは読書や情報の提供を通じ、学びが動機付けられ、有意な気付きを得たり、想定していた知識を得たりといった、学習の成立が担保されて初めて、その来館は図書館という公共施設の「目的」と合致する。

もちろん、そうした「目的」でなくとも、図書館への来館は大歓迎である。しかし、だからと言って、「学び」を保障する資料や職員が、多数の来館者を誘致するための資源に取って代わってしまっては図書館の「目的」が破壊されることになる。

それは、「図書館」という言葉を着せたアミューズメントパークでしかなくなってしまう。アミューズメントパークは、憩い、楽しみ、刺激的で心地よい時間を過ごさせることが「目的」の施設である。図書館にそうした側面が存在することは否定しない。

表3 アウタカム評価とインプットの関係事例

<table>
<thead>
<tr>
<th>政策目標</th>
<th>引き出しやすいアウタカム</th>
<th>→</th>
<th>インプット</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>①子どもの主体的な学びを誘発する</td>
<td>自己学習の習慣付け</td>
<td>→</td>
<td>「宿題カフェ」</td>
</tr>
<tr>
<td>②地域活性化につながる住民の交流を創出する</td>
<td>講演会参加者の交流が生まれる</td>
<td>→</td>
<td>雑誌活用からテーマとした講演会</td>
</tr>
<tr>
<td>③高齢者の生き甲斐づくりに寄与したい</td>
<td>異世代交流により高齢者が街広く様々なライフプランを知り、主体的に選択することで生き甲斐が増大</td>
<td>→</td>
<td>高齢者を話し手としたお年寄り会</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4.6 中小都市のまちづくり事例に図書館の役割

こと「中央市」は、当時の都市学の研究を捉えども、5万人から20万人を中小都市として政策対象に選んだ。現在、『平成の大合併』により、基礎自治体の数が1,740程度となっている。「中央市カテゴリー」が編纂された1963年当時よりも、対象となる自治体数は増加し、まさにわが国の図書館の風土は中小都市にあると言っていい。こうした観点から、地方自治行政の一政策である公立図書館は、まちづくりというアプローチと無関係ではいる。

政治経済がグローバル化し、人口減少がこれまでにないスピードで進むわが国において、これまで常識として捉えていた地方自治行政や地域社会のあり方は、予測の難しい変化が待ち受ける。

こうした状況を冷静に認識し、個人として、また地域として、あるいは自治体として取り組むことを主体的に学んでいることが、個人の幸福にとっても不可欠である。選択肢として、出来るだけ外的要素を無視しない、内発性の発展に比重を置いてまちづくりに関心を示しようと図書館を中心とした学びを展開している滋賀県東近江市がどのような事例もある。

図書館は、住民が自らの幸福をとそれを条件付ける要素である地域社会や職業技術の向上に必要な情報を提供する役割を期待通りに提供しなくてはならない。そのため
さいごに　社会の葛藤を引き受ける図書館

「中小レポート」の生みの親である有山松、「図書館はその背後にある社会から生まれ、社会によって規制される。従って図書館はいかに在るべきか、ということは社会の実質から決定されるべきである」と述べている。図書館の「資料提供」という課題も、今一度こうした考えから敷衍すべきではないかと思う。

「21世紀版・中小レポート」が、図書館が社会の葛藤を引き受け、住民の精神的な拠点となるよう、次の50年を見据えた政策文書として編纂されることを期待している。（しまだ　まお

注

1）山本哲生「グラフで見る日本の町村図書館」図書館問題研究会山口支部、1997.10、93p。

＜発表4＞

「県民の幸せ」のためにある図書館

高橋　真太郎
（鳥取県立図書館）

はじめに

本セミナーでの事例報告の依頼に、最初は戸惑いました。私は34歳、「中小レポート」は50歳。そんな私に、何が紹介できるのか悩みました。しかし、毎日果敢に挑戦する鳥取県立図書館で、楽しくやりがいを持って仕事ができる恵まれた環境について考え、そこで『中小レポート』についても「県民の幸せ」を会場の皆様と一緒に考えました。

１．鳥取県の現状

「みなさん、鳥取県と聞いて何を思い浮かべますか。」事例報告の冒頭でフロアの皆さんに聞いてみる。歴史的におけた方が「砂漠！」と大きな声で答えてくださいました（もちろん私の緊張をほぐすためのユーモアですが）。

鳥取県は、その「鳥取砂丘」でも有名な中国地方の日本海側にある県です。平成25年12月現在の人口は約57万7千人。中高年がも進む日本で最も人口の少ない県です。一般的には、雪国の厳しい冬のイメージや、何となく近畿圏からも遠いイメージがあるようで、セミナーの会場には、鳥取県に来たことがない方が少なかずいらっしゃいました。このような、どちらかというとデメリットに見える話もありますが、視点を変えると、メリットとして見ることもできます。例えば、人口が少ない分、豊かな自然が残され、ゆったりとした環境のなかで生活することができます。保育所の特養児童もゼロ。自然の中での農林水産業も盛んで、二十世紀の新時代のような産地である、海はカニをはじめとする美味しい魚介類の宝庫、杉などの林業も有名です。外に